

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目		科 目	
【流動資産】	(334,914,588)	【流動負債】	(112,064,166)
現金及び預金	1,780,678	営業未払金	30,758,410
営業未収入金	91,238,950	未払金	337,896
前払費用	27,958	未払消費税等	39,762,200
短期貸付金	236,721,346	未払法人税等	29,996,700
1年内回収長期貸付金	145,429	未払事業所税	675,500
繰延税金資産	4,035,361	未払費用	8,898,562
その他流動資産	964,866	預り金	1,634,898
		その他流動負債	0
【固定資産】	(45,158,609)	【固定負債】	(115,702,012)
(有形固定資産)	(12,927)	退職給付引当金	115,702,012
工具器具備品	1,329,183		
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,316,256	負債の部合計	227,766,178
(無形固定資産)	(74,984)	純 資 産 の 部	
電話加入権	74,984	【株主資本】	(152,307,019)
		【資本金】	(30,000,000)
(投資その他の資産)	(45,070,698)	【利益剰余金】	(122,307,019)
長期貸付金	0	(利益準備金)	(1,954,620)
長期前払費用	5,141,934	(その他利益剰余金)	(120,352,399)
繰延税金資産	39,928,764	繰越利益剰余金	120,352,399
		純資産の部合計	152,307,019
資産の部合計	380,073,197	負債・純資産の部合計	380,073,197

個別注記表

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

株式会社JALスカイ那覇

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法を採用しております。
2. 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 収益の計上基準
役務提供収入につきましては、役務提供完了基準により計上しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (3) 資産除去債務に関する会計基準の適用
当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	600株	—	—	600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	11,852,400円
1株当たりの配当額	19,754円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成27年6月19日開催定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	43,221,600円
1株当たりの配当額	72,036円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月19日